〈指定研究〉
「京都府北部地域の産業集積と地域間ネットワーク」

丹後織物業の現状

松　岡　憲　司

はじめに

われわれの共同研究グループでは、丹後の地域産業に関する調査を2000年から継続して実施してきた。中でも近年発展著しい機械・金属産業を中心にその形成過程、発展要因、現状について分析してきた。しかし丹後の地場産業として伝統があり、全国的にもよく知られているのは、丹後縮緬に代表される織物産業であろう。国内の白生地（表地）の66.1%が丹後で作られている（2005年（平成17年））。

かつては、縮緬を織る織機の音が町中で聞こえ、取引のために全国から集まる人々によって道路は非常な賑わいを見せていた。漁業や農業の傍らで、副業として機を織る家も多数あった。しかし和装の機会が減少したことなどから、丹後の織物業界は非常に厳しい状況にある。最盛期の1973年（昭和48年）には996万反と1000万反に近い生産量を誇っていたが、2006年（平成18年）にはついに100万反を下回る91万反にまで下落した。

京都府織物・機械金属振興センターは、元々、織物試験場、織物指導所であったという経緯より、丹後の織物産業を技術や経営手法について支援してきた。その京都府織物・機械金属振興センターが、丹後の絹織物産地としての生産基盤確立を図る方策立案のための基礎資料収集を目的として、丹後産地の織物関連業の現況・実態の調査を企画した。この調査にわれわれの研究グループも協力することになり、質問票の質問項目の設定、収集されたデータの分析などで同センターと意見交換を行ってきた。また、訪問調査の一部に同行し、織物業者（以下、機業とよぶ）の現状や新しい取り組みについて知る機会を得た。同センターからは、機業名を除いたデータの提供を受けた。われわれはこのデータにもとづいた詳細な分析を進めている途中であるが、本調査報告では、予備的に調査結果の中でわれわれの研究目的と関連の深い部分について概観することにしよう。われわれの共同研究の中でも、近代の状況については北野[2007]、第二次大戦後の状況については井口[2004]で分析してきた。しかし、現状についての調査分析には取り組んでいなかった。この調査結果の分析によって、丹後織物業が現在抱える課題について明らかにすることができるのではないかと考えている。

なお、調査の集計結果は、京都府織物・機械金属振興センターより『丹後織物産地生産基盤実態調査報告書―和装小幅・後染織物業界（親機）－』として公表されている。

調査方法

調査対象は、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町という丹後地域の和装用の小幅織物の後染めの親機（おやばた）機業である。小幅とは幅約35.9cmの和装用布地で、後染めというのは染めてない生糸を織ったもので、製織後に染めるのでこのようによばれる。対象地域として実際には、宮津市、伊根町には小幅織物・後染めという機業がなく、京丹後市と与謝野町の127社が調査対象と

なった。いわば元請けに相当する親機だけであるため、賃加工の事業所である出機（でばた）は調査対象に含まれていない。調査は、あらかじめ用意された質問票を事前に送付した後に、同センターの調査員が対象機業を訪問し、調査票を回収しながら細く質問するという方法が取られた。127社の内、24社についてはすでに廃業していたり、調査辞退などの理由で回答を得られなった。結局、103社からの回答が得られた。

創業

丹後縮緬が始まったのは江戸時代の享保年間といわれている。このことからもわかるように大変古い産業である。その点を反映して、第二次大戦前（昭和20年以前）に創業した機業が52社（50.5%）と半数以上に及んでいる。平成になって創業された機業はわずかに6社（5.8%）と大変少ない。

表1　創業時期別分布

創業時期	社
天　保	3
明　治	22
大　正	14
昭和戦後	40
昭和戦前	13
昭和（戦前・戦後不明）	2
平　成	6
無回答	3
総　計	103

企業形態

法人化されている企業が約半数の50社（48.5%）である。また小幅・後染め専業企業が90社（87.4%）と大部分で、先染め、ポリエステルの縮緬服地などとの兼業を行っているところは13社（12.6%）であった。生産量の分布で見ても小幅以外の生産量は50710反で全生産量の4.7%にしかすぎない。賃加工で機を織っている出機をもつ機業は73社で、出機の総数は417軒で、親機1社あたり平均6.7軒の出機をもっていることになる。標準偏差は11.4であった。この値が示すように、出機の数にはバラツキが大きく、最も多くの出機を持っているところは80軒に達している。

企業規模

生産数量の分布を見ると表2のようになっており、5000反未満の企業が、約半数の51社（49.5%）に及んでいる。年売上高（表3）でも5000万円未満の企業が49社（47.6%）を占めている。従業員数（表4）でみても10人未満が60社、20人未満とすると80社と圧倒的多数を占めている。このように丹後機業には小規模な事業所が多いことがわかる。

表2　年生産量規模別企業数（平成17年度）

年生産量区分	社
1000反未満	11
1000反以上5000反未満	40
5000反以上1万反未満	12
1万反以上2万反未満	14
2万反以上5万反未満	14
5万反以上	2
無回答	10
総　計	103

表3　年売上高規模別企業数（平成17年度）

年売上高	社
1000万円未満	11
1000万円以上5000万円未満	38
5000万円以上1億円未満	17
1億円以上2億円未満	16
2億円以上5億円未満	9
5億円以上	3
無回答	9
総　計	103

表4　従業員数別規模分布

従業員数	社
10人未満	60
10人以上20人未満	20
20人以上50人未満	17
50人以上	3
無回答	3
総　計	103

設備と従業者の年齢

機業の設備には、準備機械とよばれる製織の前に行う下準備のための機械と、製織のための織機が主要な設備となる。本調査では、製品種類別に織機の数と機械の年数を、機業内と出機の双方について尋ねている。それによると、機業が自ら所有している内機が1623台、出機が2160台の合計3783台となっている。驚くべきは、その使用年数である。下の表が示すように、全体の90%以上に当たる3470台が30年以上使用している。5年未満の新しい織機は1台もなかった。実は現在、丹後縮緬の製織に使われている織機を生産している企業はない。丹後で使われている織機は、主に北陸機械工業株式会社、津田駒工業株式会社と沼田製作所（後の丹後精工）の3社の製品であるが、この3社の内、現在も残っているのは津田駒工業だけである。この津田駒工業でも、現在は縮緬用の織機を製造していない。部品の供給も十分でなく、使われなくなった織機の部品を転用しているという。またヒアリングによると、近年、海外での縮緬製造がさかんになるにつれて、織機の一部が海外へ移されているということであった。

設備の使用年数とともに、従業者の年齢層が高いことも、丹後機業の特徴である。50歳代以上が全体の85.9%を占めているのである。機械の老朽化とならび、技能の継承という点で懸念される。

経営状況

経営状態については、3年前および1年前との比較、および今後の見通しについて調査している。以前との比較では、3年前との比較も1年前の比較もどちらも約半数の機業が悪化と答えており、織物業界の苦しい状況を反映している。その中で、従業員規模が比較的小さい機業において、改善という回答が見られる点が注目される。今後の見通しについては、71社というほとんどの機業が悪化を予想している中で、ここでも小規模な企業2社が増加という予想をしている。

表5　設備の使用年数

使用年数	40年以上	30年以上40年未満	20年以上30年未満	10年以上20年未満	5年以上10年未満	5年未満	合　計
内　機（台）	152	1260	109	97	5	0	1623
出　機（台）	285	1773	30	72	0	0	2160
合　計（台）	437	3033	139	169	5	0	3783
比　率（%）	11.50	80.20	3.70	4.50	0.10	0	100

表6　従業者の年代分布

年　代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	合　計
人　数（人）	7	56	113	412	451	156	49	1244
比　率（%）	0.6	4.5	9.1	33.1	36.3	12.6	3.9	100

表7　3年前との経営状態の比較（従業員規模とのクロス集計）

（社）

従業員数	悪　化	横ばい	改　善	無回答	総　計
10人未満	37	15	3	5	60
10人以上20人未満	7	10	2	1	20
20人以上50人未満	11	5		1	17
50人以上	1	2			3
無回答		1		2	3
総　計	56	33	5	9	103

表8　1年前との経営状態の比較（従業員規模とのクロス集計）

従業員数	悪　化	横ばい	改　善	無回答	総　計
10人未満	32	19	4	5	60
10人以上20人未満	7	9	3	1	20
20人以上50人未満	11	4	1	1	17
50人以上	1	2			3
無回答		2		1	3
総　　計	51	36	8	8	103

表9　今後の見通し（従業員規模とのクロス集計）

従業員数	減　少	横ばい	増　加	無回答	総　計
10人未満	42	12	1	5	60
10人以上20人未満	10	8	1	1	20
20人以上50人未満	15	1		1	17
50人以上	2	1			3
無回答	2			1	3
総　　計	71	22	2	8	103

表10　今後の新しい取り組み（従業員規模とのクロス集計）

従業員数	取組んでいる	今後取り組みたい	取り組む予定なし	無回答	総　計
10人未満	13	6	40	1	60
10人以上20人未満	5	3	12		20
20人以上50人未満	4	2	11		17
50人以上	1	1	1		3
無回答			2	1	3
総　　計	23	12	66	2	103

新しい分野などへの取り組みについては、全体の64.1%にあたる66社が現在も取り組んでいないし、今後もその予定がないと答えている。この点については、創業時期や生産量、あるいは従業員規模でも区分しても違いは見出せなかった。

おわりに

本調査報告は、今回の調査結果のごく一部を紹介したものにすぎない。織物業の大きな課題である流通や、後継者問題、織物関連業との関係など、ここではふれることのできなかった点についても調査を実施している。これらの本格的な分析は現在進めているところで、その結果は別稿で紹介したい。

参考文献

井口富夫[2004]「繊維・衣料品産業と地域経済」松岡憲司編『地域開発と企業成長—技術・人材・行政—』日本評論社。

北野裕子[2007]「縮緬業の歴史にみる丹後の地域力—発展の内的要因—」松岡憲司編『地域産業とイノベーション—京都府丹後地域の伝統・現状・展望—』日本評論社。